

目次

はじめに	2
「こころの健康」と「こころの不調」について	4
第1部 こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことのできる社会に	
第1章 こころの健康を取り巻く環境とその現状	6
第1節 こころの健康を取り巻く社会環境とその変化	6
1 ライフステージにおけるストレス	6
2 働く環境	20
3 現代社会をめぐる状況	37
4 社会的障壁と共生社会	56
第2節 精神疾患の現状	58
1 主な精神疾患	58
2 早期発見の重要性	66
第3節 こころの健康が損なわれると	68
1 地域では	68
2 職場では	71
3 自殺の現状	76
第4節 こころの健康に対する意識	81
1 こころと身体の総合的な健康状態に対する意識	81
2 こころの健康状態に対する意識	84
3 こころと身体の健康意識にみられる違い	90
第2章 こころの健康に関する取組みの現状	93
第1節 ライフステージごとの取組み	93
1 地域や学校での取組み	93
2 職場での取組み	106
第2節 社会全体を捉えた取組み	123
1 デジタル化とこれらに伴う孤独・孤立の深刻化のなかで	123
2 共生社会の実現に向けた取組み	128
第3章 こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことのできる社会に	140
第1節 当事者の意思の尊重と参加	140
第2節 地域や職場におけるこころの健康づくり	143
1 早期支援と地域医療体制の整備	143
2 こころの不調を予防するための対策の推進	151

第3節 社会の意識変容に向けて	161
1 こころの不調を知り、こころの不調に悩む人をサポートするための普及啓発	162
2 性別役割分業意識を乗り越える必要性	166
第4節 こころの健康と向き合う一人ひとりの取組み	167
1 日常生活を整える	167
2 こころの健康が気になる時は相談する	170
おわりに	172

第2部 現下の政策課題への対応

はじめに 我が国の人口動態:本格的な「少子高齢化・人口減少時代」へ … 176

特集 令和6年能登半島地震への厚生労働省の対応について …… 177

第1節 被害の概況 …… 177

第2節 震災の発生を受けての厚生労働省の対応 …… 177

1 厚生労働省における震災への対応 …… 177

2 被災地・被災者への支援 …… 178

第1章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など …… 187

第1節 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等 …… 187

1 非正規雇用の現状と対策 …… 187

2 有期労働契約に関するルール …… 188

3 パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均衡待遇の確保 …… 190

4 労働者派遣制度、職業紹介等の雇用仲介に関する制度の見直し …… 190

5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向 …… 191

6 労働時間法制の見直し …… 191

7 過重労働解消に向けた取組みの促進 …… 193

8 トラック、バス、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制 …… 193

9 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進 …… 194

10 治療と仕事の両立支援の推進 …… 195

11 柔軟な働き方がしやすい環境整備 …… 196

12 多様な正社員等の普及促進等 …… 198

第2節 仕事と育児の両立支援策の推進 …… 198

1 現状 …… 198

2 育児・介護休業法等 …… 200

3 企業における次世代育成支援の取組み …… 200

4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援 …… 202

第3節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備 …… 203

1 構造的人手不足に対応した労働市場改革 …… 203

2 労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し …… 206

3 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進 …… 206

4 ものづくり分野等での人材育成の推進 …… 207

5 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進 …… 211

6 国と地方自治体が連携した雇用対策の推進 …… 215

7 生産性向上に資する人材育成の強化 …… 216

第4節 地方創生の推進 …… 216

1 地方創生に向けた地域雇用対策の推進 …… 216

2 地方拠点強化税制における雇用促進税制 …… 217

第5節 良質な労働環境の確保等	217
1 労働条件の確保改善	217
2 賃金のデジタル払い	220
3 最低賃金制度について	220
4 未払賃金立替払事業について	221
5 「労災かくし」対策の推進	221
6 労災補償の現状	221
7 労働保険適用徴収制度	224
8 障害者虐待防止について	224
9 ハラスメント対策の推進	224
10 個別労働紛争対策の総合的な推進	225
11 解雇無効時の金銭救済制度に関する検討	225
12 雇用労働相談センターの設置・運営	225
第6節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり	226
1 労働災害の状況と防止に向けた取組み	226
2 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発	226
3 労働災害を防止するための対策の充実	227
4 労働者の健康を確保するための対策の充実	230
5 化学物質等による健康障害防止対策の推進	231
第7節 震災復興のための労働安全衛生対策等	233
1 原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	233
2 除染等業務等における安全衛生と労働条件の確保	234
3 復旧・復興工事における災害防止対策	234
4 本格的な震災復興に向けた取組み	234
第8節 豊かで充実した勤労者生活の実現	237
1 中小企業退職金共済制度について	237
2 勤労者財産形成促進制度について	237
3 労働者協同組合法について	237
4 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律について	237
第9節 安定した労使関係の形成など	238
1 2023(令和5)年度の労使関係	238
2 労働委員会に関する動き	240
第2章 女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	241
第1節 女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等	241
1 女性の雇用の現状	241
2 女性の活躍促進等	241
3 高年齢者雇用の現状	244
4 「生涯現役社会」の実現	244
5 若年者雇用の現状	245
6 総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	245
7 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	246
8 若者と中小企業とのマッチングの強化	246

9	キャリア教育の推進	246
10	フリーター等の正社員就職の促進	247
11	ニート等の若者の職業的自立支援の強化	247
12	就職氷河期世代に対する集中支援	248
13	就職氷河期世代の活躍促進に向けた取り組み	248
第2節	障害者、難病・がん患者の活躍促進	249
1	障害者雇用対策の沿革	249
2	障害者雇用の現状	250
3	障害者に対する就労支援の推進	252
4	障害者の職業能力開発支援の充実	255
5	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	256
6	障害者優先調達推進法	257
7	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	258
第3節	外国人材の活用・国際協力	259
1	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	259
2	外国人労働者の雇用管理改善等に向けた取り組み	260
3	日系人を含む定住外国人等に対する支援	260
4	エビデンスに基づく外国人雇用対策の基盤整備	260
5	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	261
6	外国人技能実習制度の適正な実施	261
第4節	重層的なセーフティネットの構築	262
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	262
2	求職者支援制度	262
3	雇用保険制度	263
4	雇用調整助成金	264
第3章	自立した生活の実現と暮らしの安心確保	265
第1節	地域共生社会の実現の推進	265
1	地域共生社会の実現について	265
2	消費生活協同組合について	266
3	地域生活定着促進事業の実施について	266
4	成年後見制度の利用促進について	267
第2節	社会福祉法人制度について	267
第3節	生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護の適正な実施	268
1	生活困窮者自立支援制度について	268
2	生活保護制度の概要	270
3	生活保護の現状	270
4	生活保護基準の見直しについて	271
5	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しについて	272

第4節 困難な問題を抱える女性への支援	272
第5節 自殺対策の推進	274
第6節 戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	276
1 国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	276
2 戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	277
3 戦傷病者、戦没者遺族等への援護	280
4 中国残留邦人等への支援	280
第4章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	282
第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営	283
1 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	283
2 企業年金・個人年金制度の最近の動向について	289
3 社会保障協定の締結	291
第2節 公的年金の正確な業務運営	292
1 日本年金機構について	292
2 日本年金機構の取組み	293
3 年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進	296
第3節 年金広報の取組みについて	296
1 年金教育教材の開発や学生との年金対話集会等の開催	297
2 個々人の年金の「見える化」について	297
3 年金エッセイの募集、年金動画・ポスターコンテスト	298
4 社会保険適用拡大に関する広報について	299
5 「年金の日」について(11月30日)	299
第5章 医療関連イノベーションの推進	300
第1節 医療DX等の推進	300
第2節 医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	304
1 健康・医療戦略について	304
2 研究開発の振興について	304
3 次世代医療基盤法	306
4 研究者等が守るべき倫理指針について	306
第3節 医療関連産業の活性化	307
1 革新的な医薬品・医療機器等の創出	307
第4節 医療の国際展開等	312
1 医療の国際展開の推進	312
2 国内における国際化への対応	315
第6章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	316
第1節 地域における医療・介護の総合的な確保の推進	316
1 医療及び介護の総合的な確保の意義	316

2 地域医療介護総合確保基金	316
第2節 安心で質の高い医療提供体制の構築	316
1 質が高く効率的な医療提供体制の構築	316
2 医療人材の確保及び質の向上の推進	328
3 国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	333
4 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	334
5 医薬品の安定供給	335
第3節 安定的で持続可能な医療保険制度の実現	337
1 医療保険制度改革の推進	337
2 予防・健康づくり	339
3 医療費適正化	341
4 診療報酬・薬価改定	341
第4節 地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	343
1 介護保険制度の現状と目指す姿	343
2 地域包括ケアシステムの構築	343
3 認知症施策の推進	346
4 介護現場の生産性向上の推進	346
5 介護報酬改定	348
第5節 福祉・介護人材の確保対策	348
第7章 健康で安全な生活の確保	350
第1節 健康危機管理・災害対策の推進	350
1 健康危機管理の取組みについて	350
2 災害対策の取組みについて	350
第2節 ゲノム医療の推進	351
1 ゲノム医療の推進体制について	351
2 ゲノム医療推進のための取組みについて	351
第3節 感染症対策、予防接種の推進	352
1 国際的に脅威とされる感染症対策について	352
2 麻しん・風しん対策について	357
3 結核対策について	358
4 エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	359
5 性感染症対策について	360
6 薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	361
7 インフルエンザ対策について	362
8 動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	365
9 HTLV-1対策について	366
10 予防接種施策について	366
第4節 国民の健康増進の取組み	368
1 国民健康づくり運動の展開	368

第5節	がんなどの生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患対策・肝炎などの総合的かつ計画的な推進 …	375
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進 ……	375
2	循環器病対策について ……	379
3	腎疾患対策について ……	380
4	糖尿病対策について ……	380
5	リウマチ・アレルギー疾患対策について ……	380
6	肝炎対策について ……	381
7	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について ……	383
第6節	難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進 ……	384
1	難病対策について ……	384
2	小児慢性特定疾病対策について ……	385
3	移植対策について ……	386
第7節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等 ……	389
1	医薬品等の安全対策 ……	389
2	医薬品の販売制度 ……	391
3	医療用医薬品の品質確保対策 ……	392
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等 ……	393
5	化学物質の安全対策 ……	394
第8節	薬物乱用対策の推進 ……	395
1	薬物乱用防止対策 ……	395
2	危険ドラッグ対策 ……	396
第9節	血液製剤対策の推進 ……	397
1	献血の推進について ……	397
2	血液製剤の安全対策について ……	400
第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応 ……	401
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度 ……	401
2	薬害被害者への恒久対策 ……	401
3	薬害を学ぶ ……	403
第11節	食の安全の確保 ……	404
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策 ……	404
2	食品安全行政の概要 ……	404
3	国民への正確でわかりやすい情報提供等 ……	414
第12節	水道の基盤強化 ……	415
1	水道の基盤強化に向けた改正水道法に基づく取組みの実施 ……	415
2	全ての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給 ……	416
3	危機管理への取組み ……	416
4	東日本大震災からの復興に関する取組み ……	417
5	水道産業の国際展開に向けた取組み ……	417
6	水道整備・管理行政の移管について ……	417

第13節	生活衛生関係営業の振興など	417
1	生活衛生関係営業の振興	417
2	旅館業法等の改正について	418
3	建築物における衛生対策の推進	419
第14節	原爆被爆者の援護	419
第15節	ハンセン病問題対策の推進	420
1	ハンセン病問題の経緯について	420
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	421
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	421
第16節	カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	422
第8章	障害者支援の総合的な推進	424
第1節	障害福祉施策の推進について	424
1	障害者総合支援法等に基づく支援	424
2	障害者の虐待防止	428
3	発達障害児者の支援	429
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	432
5	高次脳機能障害者の支援	433
第2節	障害者の社会参加支援について	434
第3節	精神保健医療福祉について	435
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	435
2	精神保健医療福祉の取組状況について	435
3	こころの健康対策	436
4	依存症対策	436
第9章	国際社会への貢献	439
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	439
1	保健医療分野	439
2	労働分野	444
3	社会保障・福祉分野	445
第2節	開発途上国等への国際協力	446
1	保健医療分野	446
2	労働分野	447
3	社会保障・福祉分野	447

第3節 各国政府等との政策交流の推進	448
第4節 経済連携協定(EPA)等への対応	448
第10章 行政体制の整備・情報政策の推進	450
第1節 統計改革等の推進	450
第2節 独立行政法人等に関する取組み	451
1 無駄削減に向けた取組みの実施	451
2 独立行政法人に関する取組み	451
第3節 広報体制の充実	452
1 新しい情報発信手段の活用	452
第4節 情報化の推進	453
1 情報化の推進	453
2 情報化の推進に向けた主な取組み	453
3 個人情報保護	455
第5節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	456
1 行政機関情報公開法の施行	456
2 個人情報保護法の施行	456
3 公益通報者保護法の施行	457
4 「国民の皆様の声」について	457
5 厚生労働行政モニターについて	457
第6節 政策評価などの取組み	458
1 政策評価の取組み	458
2 独立行政法人評価の取組み	458
3 国民目線に立った制度・事業の改善	458

コラム

女性がいきいきと働ける社会に向けて （独立行政法人労働者健康安全機構関東労災病院）	32
複雑性PTSDに対する新たな心理療法について （国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）	62
高次脳機能障害について	66
データとAIのかけ合わせによる精神ケアの革新へ	67
「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現をめざして （いのち支える自殺対策推進センター）	79
地域における若年者のメンタルヘルスへの取り組み （あだち若者サポートテラスSODA）	100
誰一人置き去りにしない～豊かな「未来を創造」する～ （NPO法人ジャパンマック福岡）	104
日常生活における機能制限とこころの健康	130
精神保健福祉法の歩み	134
多面的なサポートで障害者の就労移行を支える（LITALICOワークス赤羽）	137
薬物依存症者への回復支援の取り組み（認定特定非営利活動法人京都ダルク）	141
市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に向けて	145
公認心理師の国家資格化と求められる役割	148
高齢者の社会参加とうつ予防に関する研究 （国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）	153
社員への細かい目配りで健康な職場づくり（株式会社アキツ）	155
テレワーク勤務者へのメンタルヘルス対策の取り組み（株式会社ジョイゾー）	157
官民を超えた普及啓発への取り組み－心のサポーター養成事業－（神奈川県）	162